

# 財務状況把握の結果概要

中国財務局松江財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
島根県	松江市

## ◆基本情報

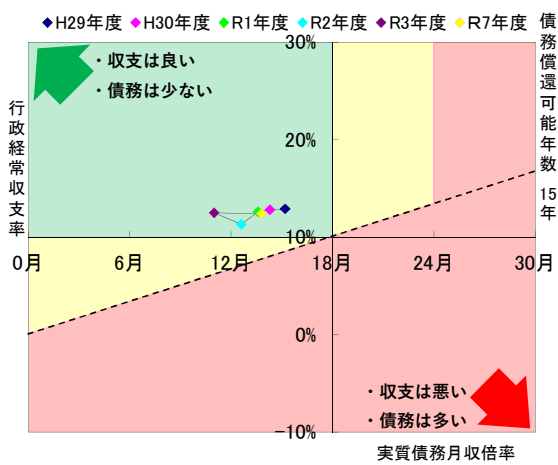
財政力指数	0.57	標準財政規模(百万円)	56,346
R4.1.1人口(人)	199,432	令和3年度職員数(人)	1,701
面積(Km <sup>2</sup> )	572.99	人口千人当たり職員数(人)	8.5

(単位: 千人)

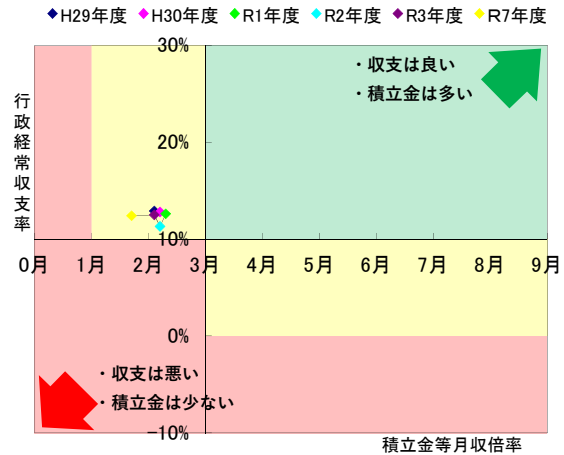
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	208.6	28.1	13.7%	126.9	61.8%	50.5	24.6%	4.4	4.6%	18.7	19.4%	73.3	76.1%
H27年国調	206.2	26.4	13.2%	117.5	58.7%	56.4	28.2%	3.8	3.9%	17.6	18.3%	74.9	77.8%
R2年国調	203.6	26.0	12.8%	117.2	57.6%	60.4	29.7%	3.5	3.3%	19.4	18.4%	82.3	78.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	島根県平均		12.2%		53.6%		34.2%		6.6%		23.5%		69.9%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

※令和2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成における各人口の数値については、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を記載しているため、平成22年及び平成27年と算出方法が異なる。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

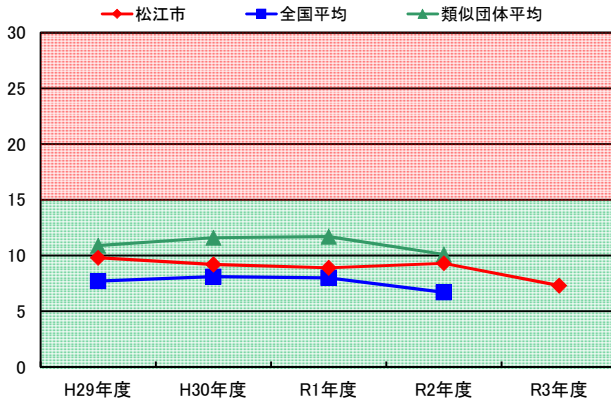
類似団体区分
中核市

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 島根県 平均値
債務償還可能年数	9.8年	9.2年	8.9年	9.3年	<b>7.3年</b>	10.1年	6.7年	10.5年
実質債務月収倍率	15.2月	14.3月	13.6月	12.6月	<b>11.0月</b>	11.0月	7.9月	16.4月
積立金等月収倍率	2.1月	2.2月	2.3月	2.2月	<b>2.1月</b>	2.4月	7.0月	5.2月
行政経常収支率	12.9%	12.8%	12.6%	11.3%	<b>12.5%</b>	10.0%	12.0%	13.9%

※平均値は、いずれもR2年度

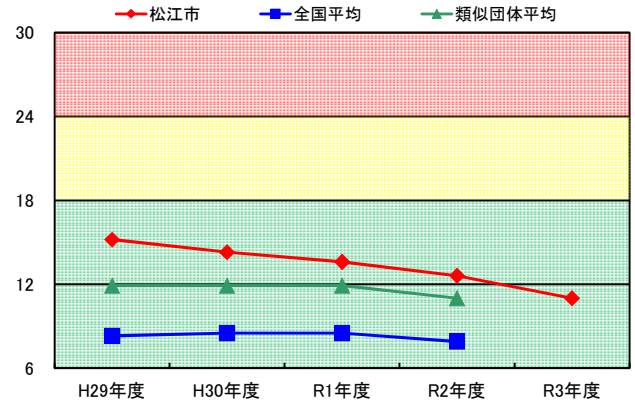
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



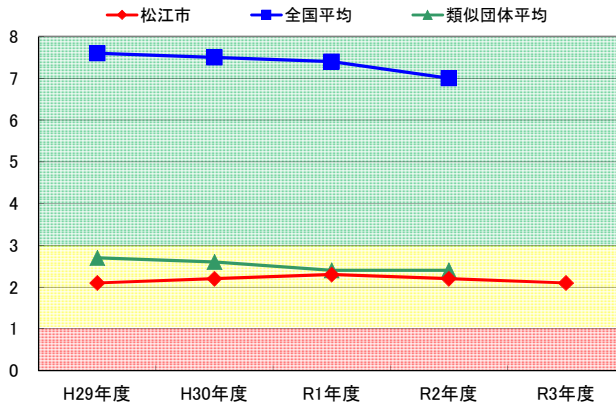
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



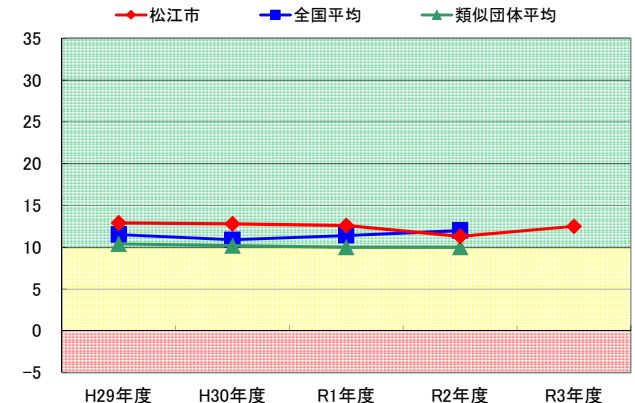
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



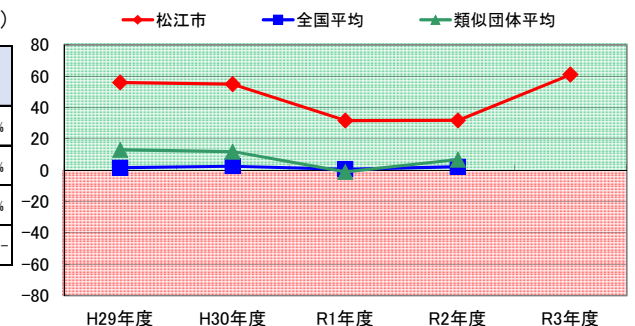
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	松江市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.4%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>66.9%</b>	350.0%	-

(R3年度)



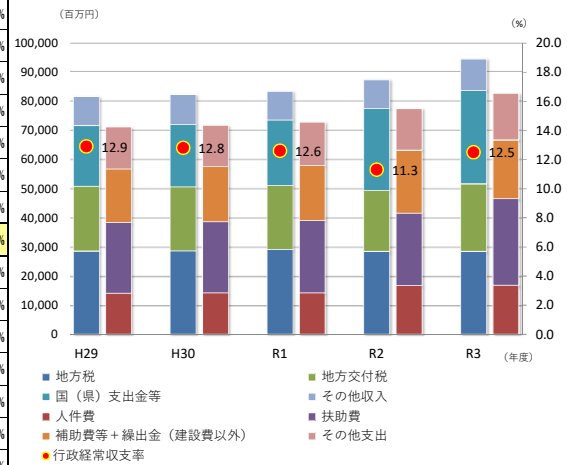
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

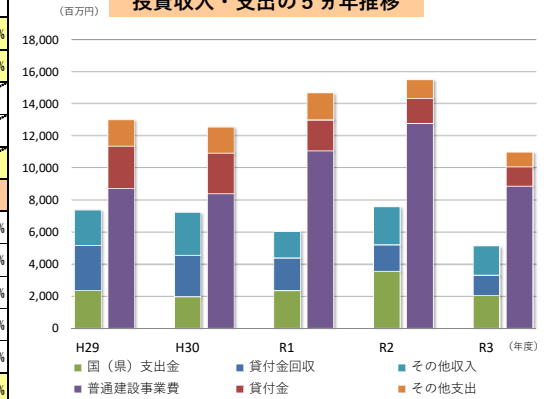
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	(百万円)	
						類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>							
地方税	28,579	28,674	29,182	28,463	<b>28,452</b>	30.1%	57,962 44.5%
地方譲与税・交付金	4,991	5,214	5,188	5,939	<b>6,991</b>	7.4%	10,583 8.1%
地方交付税	22,255	21,958	21,929	21,004	<b>23,230</b>	24.6%	13,668 10.5%
国(県)支出金等	20,878	21,407	22,495	28,121	<b>32,075</b>	33.9%	42,511 32.6%
分担金及び負担金・寄附金	1,213	1,161	791	526	<b>548</b>	0.6%	1,105 0.8%
使用料・手数料	2,641	2,784	2,753	2,252	<b>2,279</b>	2.4%	2,683 2.1%
事業等収入	1,142	1,168	1,057	1,115	<b>1,017</b>	1.1%	1,707 1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>81,698</b>	<b>82,367</b>	<b>83,396</b>	<b>87,421</b>	<b>94,593</b>	100.0%	<b>130,219</b> 100.0%
人件費	14,139	14,258	14,271	16,804	<b>16,838</b>	17.8%	22,997 17.7%
物件費	12,641	12,859	13,666	12,896	<b>14,867</b>	15.7%	20,214 15.5%
維持補修費	640	470	490	780	<b>685</b>	0.7%	1,813 1.4%
扶助費	24,311	24,419	24,835	24,837	<b>29,703</b>	31.4%	43,590 33.5%
補助費等	11,081	11,548	11,134	13,681	<b>12,311</b>	13.0%	14,411 11.1%
繰出金(建設費以外)	7,315	7,361	7,728	7,947	<b>7,895</b>	8.3%	13,219 10.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,029 (3)	860 (2)	706 (1)	584 (1)	<b>468</b> (1)	0.5%	679 (1) 0.5%
<b>行政経常支出</b>	<b>71,157</b>	<b>71,774</b>	<b>72,830</b>	<b>77,528</b>	<b>82,787</b>	87.5%	<b>116,923</b> 89.8%
<b>行政経常収支</b>	<b>10,541</b>	<b>10,593</b>	<b>10,566</b>	<b>9,893</b>	<b>11,826</b>	12.5%	<b>13,296</b> 10.2%
特別収入	▲307	▲548	625	20,846	<b>615</b>		38,704
特別支出	40	91	104	20,224	<b>944</b>		37,930
<b>行政収支(A)</b>	<b>10,195</b>	<b>9,954</b>	<b>11,087</b>	<b>10,515</b>	<b>11,498</b>		<b>14,070</b>
<b>■投資活動の部■</b>							
国(県)支出金	2,356	1,969	2,351	3,562	<b>2,034</b>	39.6%	4,892 45.8%
分担金及び負担金・寄附金	97	104	131	173	<b>226</b>	4.4%	267 2.5%
財産売却収入	371	907	746	1,079	<b>654</b>	12.8%	568 5.3%
貸付金回収	2,818	2,591	2,031	1,637	<b>1,269</b>	24.7%	3,662 34.3%
基金取崩	1,733	1,648	782	1,123	<b>947</b>	18.5%	1,286 12.0%
<b>投資収入</b>	<b>7,375</b>	<b>7,219</b>	<b>6,040</b>	<b>7,573</b>	<b>5,130</b>	100.0%	<b>10,675</b> 100.0%
普通建設事業費	8,733	8,386	11,073	12,772	<b>8,869</b>	172.9%	19,276 180.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>235</b>	4.6%	91 0.9%
投資及び出資金	468	469	493	488	<b>473</b>	9.2%	709 6.6%
貸付金	2,628	2,536	1,920	1,563	<b>1,189</b>	23.2%	3,412 32.0%
基金積立	1,170	1,156	1,184	671	<b>228</b>	4.4%	1,243 11.6%
<b>投資支出</b>	<b>12,999</b>	<b>12,547</b>	<b>14,669</b>	<b>15,494</b>	<b>10,993</b>	214.3%	<b>24,732</b> 231.7%
<b>投資収支</b>	<b>▲5,624</b>	<b>▲5,328</b>	<b>▲8,629</b>	<b>▲7,921</b>	<b>▲5,863</b>	▲114.3%	<b>▲14,057</b> ▲131.7%
<b>■財務活動の部■</b>							
地方債 (うち臨財債等)	7,788 (3,591)	8,128 (3,743)	9,809 (2,913)	9,150 (3,281)	<b>7,655</b> (2,777)	100.0%	13,810 (4,392) 100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	- 0.0%
<b>財務収入</b>	<b>7,788</b>	<b>8,128</b>	<b>9,809</b>	<b>9,150</b>	<b>7,655</b>	100.0%	<b>13,810</b> 100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	12,586 (2,685)	12,529 (2,908)	12,011 (3,248)	11,240 (3,425)	<b>12,049</b> (3,376)	157.4%	12,887 (4,685) 93.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	- 0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>12,586</b>	<b>12,529</b>	<b>12,011</b>	<b>11,240</b>	<b>12,049</b>	157.4%	<b>12,887</b> 93.3%
<b>財務収支</b>	<b>▲4,799</b>	<b>▲4,401</b>	<b>▲2,203</b>	<b>▲2,090</b>	<b>▲4,395</b>	▲57.4%	<b>922</b> 6.7%
収支合計	▲228	224	256	503	<b>1,240</b>		936
償還後行政収支(A-B)	▲2,392	▲2,575	▲924	▲726	<b>▲552</b>		1,183
<b>■参考■</b>							
実質債務 (うち地方債現在高)	103,844 (115,753)	98,160 (111,332)	94,776 (109,128)	92,044 (107,037)	<b>87,241</b> (102,642)		116,694 (140,330)
積立金等残高	14,888	15,441	16,130	16,330	<b>17,215</b>		26,936

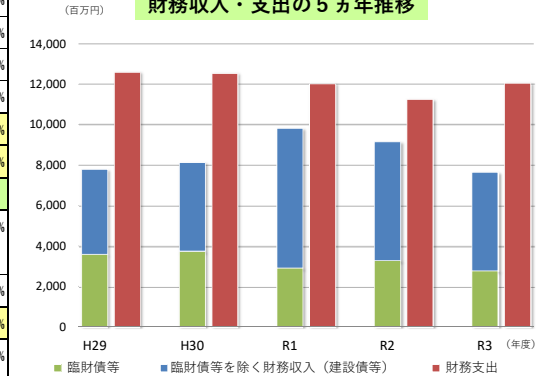
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



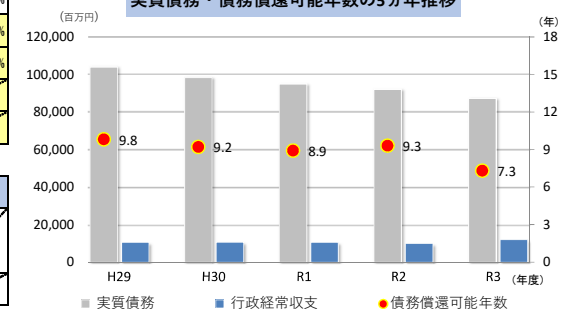
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

・債務償還能力については、以下のことから、留意すべき状況にないと考えられる。

## (1) スtock面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、診断年度である令和3年度では11.0月と基準（24ヶ月）未満であることから、債務高水準の状況にはない。

（全国平均は7.9月、類似団体平均は11.0月 ※全国平均、類似団体平均は令和2年度平均値。以下同じ。）

なお、債務償還可能年数は、診断年度である令和3年度では7.3年と基準（15年）未満となっている。

（全国平均は6.7年、類似団体平均は10.1年）

## (2) フロー面（償還原資の獲得状況）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、診断年度である令和3年度では12.5%と基準（10%）以上となっていることから、収支低水準の状況にない。

（全国平均は12.0%、類似団体平均10.0%）

なお、債務償還可能年数は、診断年度である令和3年度では7.3年と基準（15年）未満となっている。

（全国平均は6.7年、類似団体平均は10.1年）

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

・資金繰り状況については、以下のことから、やや留意する状況にあると考えられる。

## (1) スtock面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力としての積立金等の水準を示す積立金等月収倍率は、診断年度である令和3年度では2.1月と基準（3ヶ月）未満となっており、積立低水準の状況にはないものの、やや留意する状況となっている。

（全国平均は7.0月、類似団体平均は2.4月）

なお、行政経常収支率は、診断年度である令和3年度では12.5%と基準（10%）以上となっている。

（全国平均は12.0%、類似団体平均10.0%）

## (2) フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、診断年度である令和3年度では12.5%と基準（10%）以上となっていることから、収支低水準の状況にない。

（全国平均は12.0%、類似団体平均10.0%）

なお、債務償還可能年数は、診断年度である令和3年度では7.3年と基準（15年）未満となっている。

（全国平均は6.7年、類似団体平均は10.1年）

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	10.8年	8.8年	10.2年	9.3年	10.4年	9.8年	9.2年	8.9年	9.3年	7.3年	10.1年
実質債務月収倍率	19.4月	17.8月	17.2月	16.6月	15.9月	15.2月	14.3月	13.6月	12.6月	11.0月	11.0月
積立金等月収倍率	2.3月	2.3月	2.1月	2.1月	2.2月	2.1月	2.2月	2.3月	2.2月	2.1月	2.4月
行政経常収支率	15.0%	16.8%	14.0%	14.8%	12.7%	12.9%	12.8%	12.6%	11.3%	12.5%	10.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等 国庫支出金	特別定額給付金給付事業費補助金20,089,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している。
2	行政特別収入 その他	特別定額給付金給付事業費補助金20,089,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正している。
3	補助費等 その他	特別定額給付金給付事業費20,089,200千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している。
4	行政特別支出 その他	特別定額給付金給付事業費20,089,200千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正している。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	令和2年度	9.3	9.3
実質債務月収倍率（月）	令和2年度	10.2	12.6
積立金等月収倍率（月）	令和2年度	1.8	2.2
行政経常収支率（%）	令和2年度	9.2	11.3

### 3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

#### (1) 財政構造の特徴について

##### ① 収支の状況について

貴市の行政経常収支率は、診断年度である令和3年度において、12.5%と診断基準である10%以上となっており、留意すべき状況にはない。

直近5年間においては、令和2年度に、新型コロナ対策として、物件費、補助費において、国の対策事業や市独自の対策事業が増加したことから、11.3%に低下したが、それを除けば12%台で推移している。

##### ② 債務残高の状況について

平成29年度以降、減少傾向にあり、実質債務月収倍率が当方の診断基準(18ヶ月)未満であり、留意すべき状況にはない。

これは、平成17年の合併前後の大型事業の償還が進んだこと、実質公債費率10%を目標に繰上償還を実施したことに加え、新型コロナウイルス関係で「行政経常収入」が増加したことが要因と考えられる。

#### (2) 今後の見通し

貴市においては、令和3年10月14日付で、「中期的財政見通し」(計画期間:令和3年10月～令和7年度)を策定している。当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標(計画終了年度:令和7年度)は以下のとおりである。

	指標	令和3年度	令和7年度 令和3年度との比較	備考
(ア)	実質債務月収倍率	11.0月	13.8月 悪化 (+2.8月)	・大型建設事業を精査の上実施するものの、令和2年度から新庁舎整備事業(令和8年度まで)に着手していることもあって、分子である実質債務残高は増加を、分母である行政経常収入は新型コロナ関係で減少を見込んでいるため、悪化している。
(イ)	行政経常収支率	12.5%	12.4% 悪化 (▲0.1ポイント)	・令和3年度は、国(県)支出金が、新型コロナ関係で増加していたものの、今後減少が見込まれること、同様に扶助費、物件費なども減少を見込んでおり、収支は、▲0.1ポイントでほぼ横這い。
(ウ)	債務償還可能年数	7.3年	9.2年 長期化 (+1.9年)	・上記(ア)参照 ・上記(イ)参照
(エ)	積立金等月収倍率	2.1月	1.7月 悪化 (▲0.4月)	・新庁舎整備事業によるその他特定目的金(松江市庁舎建設基金31.5億円)を取崩すことが主要因で、積立金等残高が減少 ・上記(イ)参照

##### ① 債務償還能力について

###### 【債務償還能力】

債務償還能力の今後の見通しについては、以下のことから留意すべき状況にないと考えられる。

- ・(ア)及び(ウ)より債務高水準の状況にない。
- ・(イ)及び(ウ)より収支低水準の状況にない。

##### ② 資金繰り状況について

###### 【資金繰り状況】

資金繰り状況の今後の見通しについては、以下のことからやや留意すべき状況にあると考えられる。

- ・(エ)及び(イ)より積立低水準の状況にはないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。
- ・(イ)及び(ウ)より収支低水準の状況にない。

### (3) 今後の財政運営に係る留意点等について

#### ○今後の財政運営について

貴市においては、平成 29 年度以降、消費税率引き上げなどもあって、行政経常収入、支出とも増加傾向にあるなか、令和2年の新型コロナ発生以降は、国からのコロナ関係予算の増額により更に増加している状況となっているが、市の中期財政見通しでは、今後、国からのコロナ関係予算の減額が見込まれることから、行政経常収入、支出とも縮小する見通しとなっている。

上述(2)の②の「資金繰り状況」については、令和2年度から新庁舎整備事業を実施していることもあって、財源の一部として積立金(松江市庁舎建設基金)の一部を取り崩す予定となっているため、財務4指標のうち、積立金等月収倍率(月)は、診断基準の3ヶ月未満であるが、もう1つの指標である行政経常収支率(12.4%)が基準値(10.0%)以上となっているため、『積立低水準の状況にはないものの、やや留意すべき状況』となっている。しかしながら、他の3指標は基準値を上回っており、上述(2)の①の「債務償還能力」は、留意すべき状況にはない。

こうした中、貴市においては、今後、高度経済成長期以降に整備した多くの公共施設の更新期を迎えることから、平成 28 年に「松江市公共施設適正化計画」(土地・建物等 2606 施設)を作成し、計画的かつ長期的視野にたつて公共施設の維持、更新等を行い、計画的に実施する方針としている。現在、同計画2期目で、随時見直し(廃止、民営化、存続、複合化など)を行っており、将来の更新、維持管理に係るコスト削減を進めるとしている。

また、貴市においては、総合計画「MATSUEDREAMS2030」を策定し、令和 12 年に目標人口 19.8 万人を目指しており、(R3 年度末人口 198,330 人)これを実行するため、18 の目標に向けての施策を取り組み、人口の維持や産業の振興等を図るとしている。

しかしながら、新庁舎整備事業においても直面した、資材高騰などによる事業費の高額化から、今後、他の事業を含めて歳出面での上振れリスクが顕在化することも予想される。また、貴市は、類似団体平均に比べ、自主財源の割合が低く、安定した財源の確保は、市の行政サービスや、積立金原資を確保する観点などから将来的な課題といえる。こうした中、「MATSUEDREAMS2030」の着実な実行によって、地方税など自主財源の増加に努めるとともに、歳入増・歳出減につながる取組みを着実に実施し、長期的に安定した行財政運営に努めることが望まれる。